

DCと資産形成シリーズ【連載】

今回のポイント 第四回『資産形成を進めるための3つの提案』

将来に向けた資産形成を始める上で大切なことは、まず自身のリスク許容度（※）を把握することです。リスク許容度を把握することで、保有するリスク資産の目安を確認することができます。アメリカなどと異なり、日本ではお金に対する教育制度が整っていないため、どのような商品でいつから資産形成を始めることが適当かといったイメージをお持ちの方は少ないのではないのでしょうか。そこで、今回は着実に資産形成を進めるための考え方を提案します。

※ リスク許容度：許容できるリスクの範囲のこと。資産運用に伴い発生するリスクをどの程度受け入れられるかの度合いをいいます。

資産形成を進める3つの提案

まず、資産形成の基本的な考え方として下記の3点を提案します。これから資産形成を始めるみなさんは、3つの提案を実践し、自身のリスク許容度の範囲内でリスク資産を保有することを検討されてはいかがでしょうか。

【提案1】積み立ての習慣づくりから始めてみましょう

【提案2】リスク許容度から資産形成プランを決めましょう

【提案3】運用目的に合わせて金融資産を選択しましょう

3つの提案を解説するよ！



【提案1】積み立ての習慣づくりから始めてみましょう

初めに、金融資産（現預金、生命保険、株式、投資信託等）が合計100万円以下の人は、財形貯蓄や口座引き落としの銀行預金、またはNISAを使った低リスク商品での積立投資などを始めることで、資産を毎月積み立てる習慣づくりを始めてみてはいかがでしょうか。毎月1万円積み立てたとしても、年間で12万円になりますし、5年間の累計では元本だけで60万円になります。確かに高いリスクを取れば、大きく資産を増やす可能性を高めることができますが、金融資産に余裕の無いうちから高いリスクをとってしまい、もし資産を減らしてしまった場合、ダメージは大きいものになってしまいます。つまり、金融資産が少ない時期は、低リスク商品を利用して積み立ての習慣作りから始めていくことが賢明ではないのでしょうか。

ここも
チェック！

2017年 3月31日 【連載】積立投資シリーズ 第一回『3つのNISA制度の比較』
2017年 4月25日 「選び抜かれた商品が揃う積立NISA」

【提案2】リスク許容度を知り、資産形成プランを決めましょう

一方、100万円から数百万円の金融資産を保有している人は、年齢や年収に応じた適正なリスク許容度を把握することをおすすめします。リスク許容度を参考にリスク商品の配分を考えて資産形成を始めてはいかがでしょうか。下図でリスク許容度の具体的な算出方法を表しています。

(図)リスク許容度算出表(低い1⇒高い5、年収と資産の合算で最大10)

	年収のリスク許容度(A)					+	金融資産のリスク許容度(B)				
	300万円未満	300~800万円	800万~1,300万円	1,300万円~3,000万円	3,000万円		200万円未満	200~800万円	800万~3,000万円	3,000万円~8,000万円	8,000万円~
60歳以上	1	2.5	4	5	5		1	2	2.5	3	5
40~50歳代	2	3	4	5	5		2	3	3.5	4	5
20~30歳代	3	3.5	4	5	5		3	4	5	5	5
20歳未満	大学の学費などの明確な目的がある場合や、一時的かつ臨時に大きな収入となる相続などの場合を除き、総額を抑えて、自由な発想で、リスクの高いものや低いもの、個人的な興味を抱いた商品など、様々な投資経験を積むことが大切です。										

(注)上図は三井住友アセットマネジメントが独自に分類したものであり、上記の分類が一般的なものであるとは限りません。

$$\text{リスク資産保有率(割)} = \text{年収のリスク許容度(A)} + \text{金融資産のリスク許容度(B)} - 1$$

例えば「年齢45歳、年収600万円、金融資産900万円」のA氏の場合、**40~50歳代の行**をご確認ください。年収600万円のリスク許容度(A)は「**3**」、金融資産のリスク許容度(B)は「**3.5**」になり、合計の数値(丸で囲った数値の合計)は「**6.5**」になります。**この数値からマイナス1した数値がリスク資産を保有する割合**となります。つまり上記の式に当てはめると、「リスク資産の保有割合(割) = 3 + 3.5 - 1」で「**5.5割**」となります。A氏の金融資産は900万円なので、5.5割の495万円までリスク資産を保有することが可能ということがわかります。このように、リスク許容度を計算することで保有するリスク商品割合の目安を確認することができます。

【提案3】運用目的に合わせて金融資産を選択しましょう

しかし、子どもの教育費や住居購入など将来の資金ニーズが明確な場合は、そのための資産を損なうリスクを避ける必要があります。一定の安全資産を保有する最大の目的は、不測の事態が生じても今の生活を維持したり、ライフプランを達成するためです。教育費などある程度具体的に将来の使用用途が推測でき、さらに2~3年以内に必要となる資金は、安全資産(現預金等)で保有することが適切と言えます。生活スタイルや短期間に資金が必要になるライフイベントを整理しておきましょう。

これから資産形成を始めるみなさんは3つの提案を実践し、自分の許容範囲の中でリスク資産を保有すれば、資産価値の変動を過度に恐れる必要はありません。そして、成長が見込める株式や投資信託等の金融商品で資産形成を始める場合には、積み立てによる時間分散やNISA制度による税制優遇の活用も考慮することをおすすめします。

ここも
チェック!

2017年 3月31日 【連載】積立投資シリーズ 第一回 『3つのNISA制度の比較』
2017年 4月25日 「選び抜かれた商品が揃う積立NISA」

2/2

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。